

行政改革大綱 検証結果報告書
【令和6年度】

令和7年7月

生駒市行政改革推進委員会

目 次

1 行政改革大綱の検証について	1
(1) 行政改革大綱の検証について	1
(2) 各アクションプラン事業の評価方法について	1
2 令和6年度検証結果 総括	2
(1) 評価結果	2
(2) 評価にあたっての主な意見	5
3 令和6年度の評価結果 個票	6
4 おわりに	21
<附属資料>	22
1 生駒市行政改革推進委員会条例	22
2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿	24
 <別添> 令和6年度アクションプラン事業評価シート（目指すべき方向性別）	
1 「1 健全かつ成長につながる行財政運営」 140 事業	
2 「2 歳入増につながる施策の創出・強化」 28 事業	
3 「3 ファシリティマネジメントの推進」 39 事業	
4 「4 多様な主体との連携・協創」 61 事業	
5 「5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革」 9 事業	

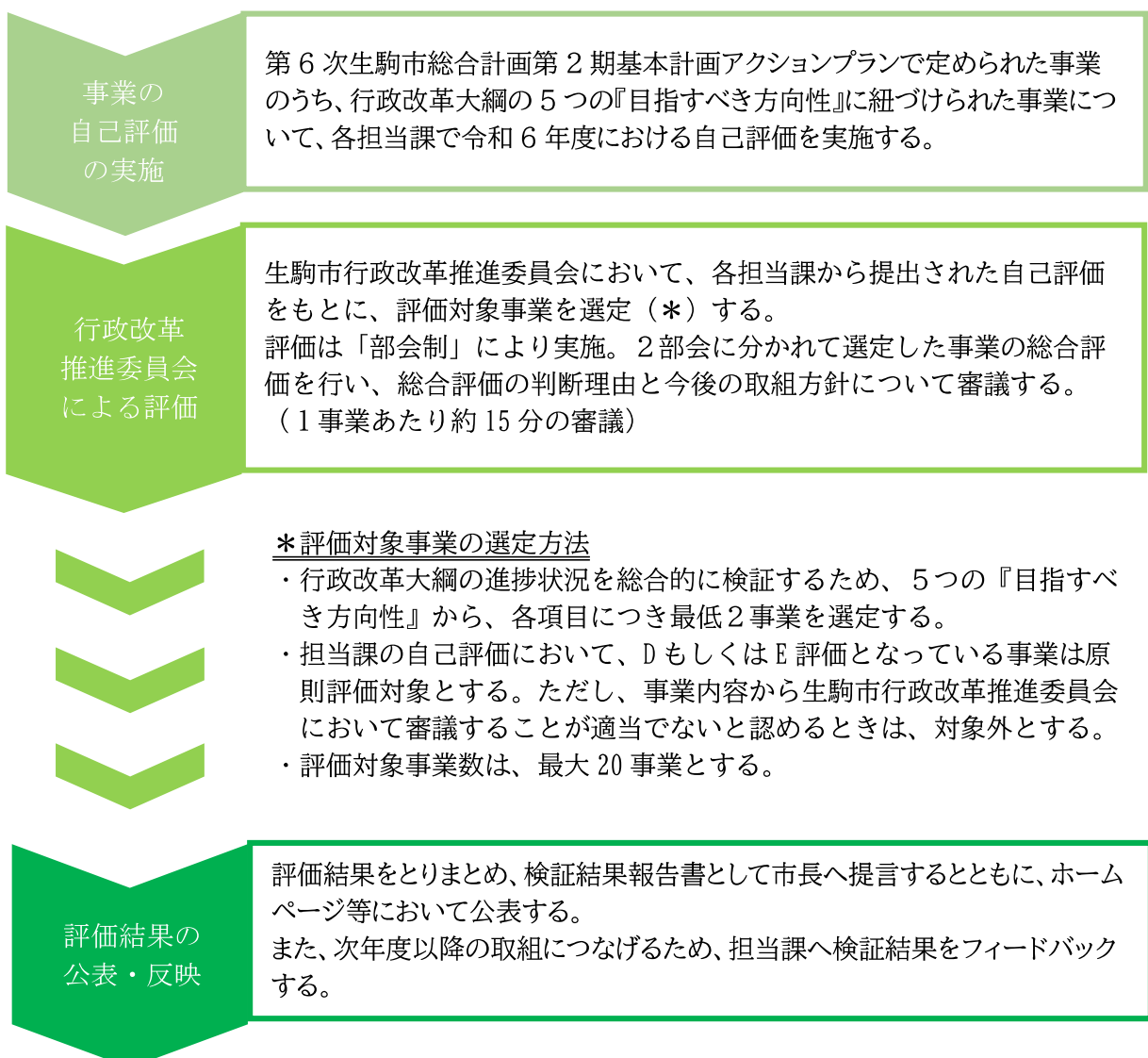
1 行政改革大綱の検証について

(1) 行政改革大綱の検証について

行政改革大綱は、総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた施策や事業の積極的な展開をバックアップし、効率的・効果的な行政経営を推進するために、令和6年12月に策定した「第6次生駒市総合計画 第2期基本計画～第6章 行財政改革の考え方～」において定めたものである。

この検証結果報告書は、「第6次生駒市総合計画 第2期基本計画」における4年間（令和6～9年度）の推進期間で、次年度の取組へとつなげるべく、毎年度進捗状況を検証することとしていることから、5つの『目指すべき方向性』に紐づけられた施策や事業を4つの『行動指針』に基づいて評価し、令和6年度に取り組んだ成果をまとめたものである。

(2) 各アクションプラン事業の評価方法について



2 令和6年度検証結果 総括

(1) 評価結果

担当課による自己評価（延べ 277 事業）と、生駒市行政改革推進委員会において評価対象事業として選定された事業の総合評価（延べ 22 事業）は以下のとおりである。（複数の『目指すべき方向性』に紐づけられている事業は、重複してカウントしているため延べ数としている。）

なお、評価区分は下記のとおりである。

評価区分			
A	高い成果が得られた	D	やや不十分な成果にとどまった
B	予定どおりの成果が得られた	E	成果は不十分であった
C	一定の成果が得られた	－	評価なし

【『目指すべき方向性』別の評価】

行政改革大綱に紐づけられた事業・施策について、4つの『行動指針』別評価かつ総合評価（以下、「行革評価」という）を、担当課において、A～Eの5段階で評価した結果を、5つの『目指すべき方向性』ごとに集計している。

行革評価のすべての項目において、約78%がAもしくはBと評価されており、順調に取組が進められている事業が多い。特に、「2 歳入増につながる施策の創出・強化」「3 ファシリティマネジメントの推進」「5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革」においては、すべての事業でC以上の評価がされており、一定以上の成果が得られている。

一方で、「1 健全かつ成長につながる行財政運営」「4 多様な主体との連携・協創」においては、DもしくはEと評価された事業があり、十分に取組が進められなかった項目がある。

1 健全かつ成長につながる行財政運営 140 事業

行革評価 (行政改革大綱に基づく評価)	評価区分					
	A	B	C	D	E	－
コスト意識の徹底	20 (14.3%)	106 (75.7%)	8 (5.7%)	3 (2.1%)	0 (0.0%)	3 (2.1%)
目的思考による最適な手段の追求	13 (9.3%)	112 (80.0%)	13 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)
多様な主体との協創	16 (11.4%)	88 (62.9%)	13 (9.3%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	20 (14.3%)
デジタル技術・データの活用	10 (7.1%)	59 (42.1%)	33 (23.6%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	36 (25.7%)
総合評価	6 (4.3%)	111 (79.3%)	21 (15%)	0 (0.0%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)

※（）内は行革評価内での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

2 歳入増につながる施策の創出・強化 28 事業

行革評価 (行政改革大綱に基づく評価)	評価区分					
	A	B	C	D	E	—
コスト意識の徹底	4 (14.3%)	20 (71.4%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)
目的思考による最適な手段の追求	3 (10.7%)	20 (71.4%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)
多様な主体との協創	6 (21.4%)	16 (57.1%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (10.7%)
デジタル技術・データの活用	4 (14.3%)	12 (42.9%)	7 (25%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (17.9%)
総合評価	0 (0.0%)	24 (85.7%)	3 (10.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.6%)

※ ()内は行革評価内での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

3 ファシリティマネジメントの推進 39 事業

行革評価 (行政改革大綱に基づく評価)	評価区分					
	A	B	C	D	E	—
コスト意識の徹底	4 (10.3%)	33 (84.6%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
目的思考による最適な手段の追求	7 (17.9%)	30 (76.9%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)
多様な主体との協創	2 (5.1%)	20 (51.3%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (41.0%)
デジタル技術・データの活用	1 (2.6%)	8 (20.5%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (71.8%)
総合評価	3 (7.7%)	35 (89.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)

※ ()内は行革評価内での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

4 多様な主体との連携・協創 61事業

行革評価 (行政改革大綱に基づく評価)	評価区分					
	A	B	C	D	E	－
コスト意識の徹底	10 (16.4%)	47 (77.0%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (3.3%)
目的思考による最適な手段の追求	5 (8.2%)	52 (85.2%)	3 (4.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)
多様な主体との協創	10 (16.4%)	41 (67.2%)	4 (6.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	5 (8.2%)
デジタル技術・データの活用	0 (0.0%)	31 (50.8%)	11 (18.0%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	18 (29.5%)
総合評価	4 (6.6%)	49 (80.3%)	7 (11.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)

※ ()内は行革評価内での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革 9事業

行革評価 (行政改革大綱に基づく評価)	評価区分					
	A	B	C	D	E	－
コスト意識の徹底	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
目的思考による最適な手段の追求	1 (11.1%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
多様な主体との協創	0 (0.0%)	7 (77.8%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)
デジタル技術・データの活用	0 (0.0%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (44.4%)
総合評価	0 (0.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※ ()内は行革評価内での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

【生駒市行政改革推進委員会の総合評価】

生駒市行政改革推進委員会において評価対象事業として選定された事業について、A～Eの5段階で総合評価した結果を5つの『目指すべき方向性』別に集計している。

概ねBと評価されており、予定どおりの成果が得られている反面、Dと評価された事業が延べ4事業あり、やや不十分な成果にとどまった側面もある。

目指すべき方向性	総合評価				
	A	B	C	D	E
1 健全かつ成長につながる行財政運営	0 (0.0%)	7 (31.8%)	1 (4.5%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)
2 歳入増につながる施策の創出・強化	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
3 ファシリティマネジメントの推進	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
4 多様な主体との連携・協創	0 (0.0%)	4 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	0 (0.0%)
5 機動的な組織運営に向けた仕事の進め方・働き方の改革	0 (0.0%)	2 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※ ()内は評価対象事業全体（延べ22事業）での割合。割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 評価にあたっての主な意見

厳しい財政状況の中、多くの事業において順調に取り組が進められているが、担当課における評価が低い事業も一定数ある。低評価の場合でも課題の抽出が適切にできている事業については、それぞれの課題に応じたEBPMを推進し、事業の最適化を期待したい。

一方で、多様な主体との連携等が障害となり、事業の進捗や課題を把握できていないケースも見受けられた。多様化・複雑化する市民ニーズに対応するためには、従来の縦割り行政に囚われず、庁内外を問わず連携・協創していくことが非常に重要である。加えて、担当課において適切な評価が行えていないことで、必要以上に低評価となっている側面も見受けられた。事業過程での取組においても、評価すべき点は評価し、課題の吸い上げを行い、PDCAサイクルを回すことで、事業自体の適切な推進につながると考える。

外部委託している業務も多く、事業の進捗管理が難しい場合も考えられるが、それを委託先に一任することは行政の責任放棄につながる。総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、行政としての役割を果たすべきである。適切で柔軟な人材配置により、職員一人ひとりの4つの『行動指針』に対する意識向上を図り、今後も行財政改革を着実に推進されたい。

3 令和6年度の評価結果 個票

生駒市行政改革推進委員会で評価対象事業として選定された14事業について、担当課の行政改革大綱に基づく評価と生駒市行政改革推進委員会の評価及びコメントを次ページ以降に示す。

No	事業名	担当課	頁
1	宿泊施設検討事業	観光振興室	7
2	生駒市スマート農業推進事業補助金	農林課	8
3	ニュータウン再生・再編事業	住宅課	9
4	生駒市社会福祉協議会との連携強化	地域共生社会推進課	10
5	生活困窮者等の自立支援	生活支援課	11
6	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等	人事課	12
7	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施	人事課	13
8	行政手続きのオンライン化	デジタルイノベーション推進課	14
9	部活動指導員の配置	教育指導課	15
10	待機児童ゼロの継続	幼保こども園課	16
11	農福連携等の促進	農林課 障がい福祉課	17
12	AI・RPA等の活用による業務の効率化	情報システム管理室	18
13	生駒駅周辺都市再生（まちなかウォークアブル推進）事業	拠点形成室	19
14	下水道ストックマネジメント計画策定事業	下水道課 竜田川浄化センター	20

令和6年度アクションプラン 事業評価シート 【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 観光振興室			関 係 課			
事 業 名	No.	18	宿泊施設検討事業						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における宿泊需要や立地の可能性を把握し、宿泊施設の誘致に向けた基礎的な調査・検討を行うことで、滞在型観光の促進や地域経済の活性化につなげることを目的とする。また、調査結果を活用し、今後の戦略的な誘致活動や民間事業者との連携に向けた土台を構築することをめざす。				
事業概要（全体計画）	市内における宿泊施設の立地適性を検討するため、生駒山周辺や市内南部などのエリアを対象に、宿泊需要やアクセス性、観光資源との関連性を分析する。あわせて、既存宿泊施設・事業者へのヒアリング、外部イベント等での情報発信・意見交換を行う。				
	事業の対象	宿泊施設に関心のある事業者および将来の宿泊利用者			（対象数： 一 ）
決算年度の主な取組	当初計画			取組実績	
	▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,930千円 ▶ 県との連携			▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,892千円＋謝礼10千円 ▶ 県との連携	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他（			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	6,930	6,902	6,270
12委託料		6,930	6,892	6,270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			10	
財源(千円)	0	6,930	6,902	6,270
特定財源				2,090
市債				
その他				
一般財源		6,930	6,902	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		宿泊施設立地に関する市内のニーズや課題を整理し、生駒駅周辺や市内南部などエリア単位での可能性を評価したことで、誘致に向けた実態把握と判断材料を得ることができた。さらに、宿泊事業者との情報交換や誘致活動も実施し、今後の展開につながる対外的なアプローチの第一歩を踏み出すことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	候補地の選定(エリア)	
	目標値	2	
	実績値	-	
	目標値と実績値の差分についての理由	候補地の選定には至らなかったが、生駒駅周辺や市内南部などエリアごとの立地評価・整理は実施し、今後の検討材料を得た。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	宿泊施設誘致に向けた投資判断の基礎となる実証的な資料を限られた予算内で整理し、候補地の方向性を示すことができた。また、外部イベントの機会を最大限に活用し、効率的に事業者との接点を創出した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設誘致による滞在型観光の促進という目的に対し、調査を通じて市のポテンシャルを可視化し、誘致活動に向けた準備を進めた。都内イベントでのプレゼン実施により、具体的な誘致行動にも着手した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	東京での宿泊誘致イベントではデベロッパー、ホテル事業者、商社等と情報交換を行い、民間の関心喚起と連携の第一歩を踏み出した。今後は市民や地域関係者との対話の場づくりも課題となる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設の需要や採算性、他都市との比較などの客観的データを活用し、宿泊誘致の方向性を定量的に分析した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	調査に基づく基礎情報の整備に加え、都内イベントでの誘致活動に着手し、宿泊施設の具体的な展開に向けた動きが始まった。課題を把握しながらも実行段階への一歩を踏み出した点が評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		市内における宿泊ニーズや立地可能性に関する情報は一定整理されたが、今後は既存宿泊施設との連携強化や、観光と一体となったサービス提供体制の構築が課題となる。また、将来的に宿泊事業を担う人材の発掘・育成にも継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		宿泊施設の新設を見据えた環境整備に加え、既存施設への伴走支援や観光と連動した運営力の強化、人材育成など、実現性の高い分野に注力することで、持続可能な宿泊体制の構築をめざす。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
担当課ヒアリングで確認した内容も含め、順調に取組が進められている。他部署との連携、及び協創に努めていただき、事業の更なる発展を期待したい。また、滞在型観光の促進により、プラスアルファの効果が見込めないかについても併せて検討されたい。

1 基本情報

担 当 課 農林課		関 係 課	
事 業 名	No. 3	生駒市スマート農業推進事業補助金	
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計 予算費目 5 項 1 目 3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労	戦 略 的 施 策 ☐ 行政改革大綱 (1)、(2)
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法		事 務 区 分 自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による農作業の負担の軽減のため、スマート農業を実践し、農業者の所得の向上を図る。		
事業概要(全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策に補助金を支給する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)	・令和7年度からの実施に向けて要綱を検討 ・集落座談会(別事業)においてニーズ調査等を実施した ・ICT鳥獣被害対策の実証実験を実施した	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,400
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400	0	1,400
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,400
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,400	0	1,400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多くの農業者の意見等を聞くことができた。 また、ICT鳥獣対策機器の市内での実験を行い、効果等について確認できた。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	補助件数(件)	
	目標値	6	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	スマート農業に対するニーズ把握に時間を要し、制度実施に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	ニーズ把握による対象機器の選定等に時間を要し、制度実施に至らなかった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	制度実施には至らなかったが、今後必要な事業であるため、多くの農業者の意見を聞き丁寧な検討ができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	集落座談会(別事業)において、多くの農業者の意見を聞くことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	多くの農業者の意見を聞くことはできたものの、対象機器の選定等が困難であったことから、年度内で制度を開始することができなかった。	
事業実施上の課題・残された課題	生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業の対象機器の選定等を丁寧に進めるとともに制度構築後の普及・啓発が課題となる。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		早期に制度構築を行い、農業者の所得向上に寄与していきたい。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
D:やや不十分な成果にとどまった
今後の取組方針に対する評価・コメント
ニーズに即した補助金を設定するために時間を要し、計画通りに事業が進んでいない。生駒市の農業の実態に即した要綱の策定と適用可能なAIの活用方策の検討に取り組まれない。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート 【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課 住宅課		関 係 課 地域コミュニティ推進課、事業計画課等		
事業名	No. 5	ニュータウン再生・再編事業				
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	6	項 1 目 2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)、(2)、(4)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 8 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。		
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。		
決算年度の主な取組	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)	
	当初計画	取組実績	
	対象地: 萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等	対象地: 萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家: 6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma: 1件、自治会だより: 2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。		
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	対象地内の空き家数(件)	
	目標値	維持: 29(件)	
	実績値	29(件)	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンズローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。	
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
KPI指標の目標が達成されており、費用対効果も確認できる。他部署と一層の連携を期待するとともに、萩の台住宅地をパイロット事業として生駒市全体への拡大も見据え、ニュータウン再生・再編に取り組まれない。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		地域共生社会推進課		関 係 課		
事 業 名	No.	6 生駒市社会福祉協議会との連携強化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	6	地域福祉			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市社会福祉協議会との連携を強化することで、地域福祉の増進を図る。
事業概要(全体計画)	地域福祉活動が効果的に機能するよう、生駒市社会福祉協議会と役割を分担しながら、連携強化を図る。
事業の対象	全住民 (対象数:)
当初計画	取組実績
決算年度の主な取組 ・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会	・生駒市社会福祉協議会運営補助金 40,000千円 ・地域福祉連携・協働推進会議の開催 ▶権利擁護支援部会 ▶くらしとしごと支援部会 ▶重層的支援体制整備部会
事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	40,000	40,000	40,000	40,039
その他				
財源(千円)	40,000	40,000	40,000	40,039
特定財源				38
市債				
その他				
一般財源	40,000	40,000	40,000	40,001

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域福祉連携・協働推進会議を重ね、地域福祉のあり方や社協の役割、連携強化に向けた方策を検討した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	地域福祉連携・協働推進会議の開催回数(部会含む)(回)	
目標値	4	
実績値	全体会 4 部会 17	
目標値と実績値の差分についての理由	重層支援体制整備部会については、月1回開催している重層的支援会議と兼ねて実施したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協に委託することで効果的に推進できる業務については国交付金を活用して実施する方向性を検討した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	委託業務の拡大、人事交流、執務場所の移転など、連携強化につながる方針を示すことができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	社協が民生児童委員連合会や老人クラブ連合会の事務局機能を担うことで、多様な主体との連携を図れている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	個々の事業で評価すべきであるため。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	次年度に向けて公益性を有しつつ機動力や柔軟性を発揮できる社協との適切な役割分担と連携がとれる体制ができた。
事業実施上の課題・残された課題	連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		連携強化に向けて、地域福祉連携・協働推進会議を継続するとともに、補助金額の妥当性などを引き続き検証する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
市役所と社会福祉協議会の間で役割分担と連携体制がよく整えられているが、全国的に福祉に関する問題は複雑化している。今後も社会福祉協議会を中心として、生駒市に適した地域福祉体制を整えられたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			生活支援課			関 係 課		
事 業 名		No.	9	生活困窮者等の自立支援							
事 業 区 分		継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	1	目	1	
施 策 体 系		6	地域福祉			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等		生活困窮者自立支援法、生活保護法							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H27 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生活困窮者が自立した生活を営むことができる。				
事業概要(全体計画)	生活困窮者等の自立に向け、就労支援、居住支援、学習支援、家計改善等の支援事業を行う。				
	事業の対象	生活困窮者、生活保護者 (対象数: 1,000人)			
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績		
	◇各種自立支援事業の実施		◇各種自立支援事業の実施		
	▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 5,885千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶こどもの学習支援事業 5,241千円 ▶被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶被保護者健康管理支援事業 3,805千円		▶生活困窮者自立相談支援事業 15,807千円 ▶生活困窮者住居確保給付金 3,552千円 ▶生活困窮者就労準備支援事業 6,830千円 ▶生活困窮者家計改善支援事業 2,975千円 ▶こどもの学習支援事業 4,848千円 ▶被保護者就労支援事業 1,776千円 ▶被保護者就労準備支援事業 1,776千円 ▶被保護者健康管理支援事業 4,158千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
12委託料	23,884	33,093	33,290	33,412
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	468
その他	8,042	11,002	8,432	10,797
財源(千円)	31,926	44,095	41,722	44,677
特定財源	22,541	32,106	30,326	32,543
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	9,385	11,989	11,396	12,134

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	生活困窮者への支援がより円滑におこなえるよう、各事業の委託料及び生活困窮者就労準備支援事業を生駒市社会福祉協議会に委託する等、支援体制を見直した。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	自立相談支援事業の新規相談件数	
目標値	150件	
実績値	153件(令和7年2月末現在)	
目標値と実績値の差分についての理由	物価高騰等による生活困窮者の増加	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	全事業について、国庫負担(補助)金を活用している。
目的思考(施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	生活困窮者、生活保護者の自立を第一の目的としている。
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	子どもの学習支援事業で大学生ボランティアを活用した。
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	—	デジタル活用を想定していない。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	法定の必須事業のみならず、本市の実情に応じた任意事業も実施している。
事業実施上の課題・残された課題	生活困窮者自立支援法の改正による居住支援等、新たな支援策の検討。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年度に委託先、委託料を見直したため。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
KPI指標も目標値を超えており、事業の拡大を検討する中で、必要な予算の確保等適切に取組が進められている。本事業における対応内容は幅広く、他部署との連携も非常に重要である。その連携の中で、自立支援のみでなく、孤立・孤独支援にも努めていただきたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 人事課				関 係 課			
事 業 名	No.	8	人材育成と良好な職場環境づくりのための人事評価等							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H21 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施する。		
事業概要(全体計画)	人事評価については随時見直しを行っているところであるが、令和6年度から、会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や多様な働き方の推進など、今後も市や国の制度改正等に応じて、人材育成に資する制度として人事評価の見直しを行う。また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度を導入し、良好な職場環境づくりの一助とする。		
決算年度の主な取組	事業の対象	市職員 (対象数: 約1,700人)	
	当初計画	取組実績	
	上司モニタリング制度の運用開始 人事評価制度の見直し	人事評価については、令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当支給開始に伴い、人事評価制度を活用した支給とするといった制度改正を行った。 また、人事評価とは別に部下から上司の評価を行う上司モニタリング制度については、令和5年度から試行実施していたが、令和6年度から対象者を課長補佐まで拡大し、職員にとってより納得度の高い人事制度となるよう制度の拡充を行った。	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		会計年度任用職員の目標達成度評価(仕事の評価)を行うことで、これまでよりも詳細な評価を行うことができた。上司モニタリング制度の対象者を拡大することで、事業目的に沿った制度の拡充を行った。	
KPI	指標1	指標2	
	指標名(単位)	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合(%)	
	目標値	前年度以上	
	実績値	R6 73% (R5 71%)	
	目標値と実績値の差分についての理由	職員アンケートの結果による	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価の見直しにあたり、評価者・被評価者の負担が少なく済むよう考慮しながら見直しを行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	上司モニタリング制度について、令和5年度の職員からの意見を踏まえ対象者を拡大するなど、事業目的に沿った見直しを行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価制度の見直しにあたり、会計年度任用職員が特に多い教育委員会に意見を伺い、見直しを行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	会計年度任用職員の人事評価シートについて、評価者・被評価者が利用しやすいレイアウトのエクセルデータを作成した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業目的に沿った人事評価等制度の見直しを行った。	
事業実施上の課題・残された課題		来年度においては、人材育成基本方針の定時見直しを控えており、会計年度任用職員以外の職員の人事評価制度について見直しを行っていく。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		人材育成と良好な職場環境づくりに資するよう、人事評価等の制度見直しを継続して実施していく。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
人事評価を手当の判断だけでなく、人事管理の基礎資料として広く活用していく姿勢が評価できる。会計年度任用職員を対象とした人事評価制度と、上司モニタリング制度は運用を開始したばかりであるため、運用結果を踏まえて人事評価制度の最適化に取り組まれない。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 人事課			関 係 課			
事 業 名	No.	10	業務量増加対応任期付職員の採用試験等実施						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営	戦 略 的 施 策			☐	行政改革大綱		(5)
根 拠 法 令 等	生駒市職員採用規程					事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	職場環境の安定性と業務の継続性を確保するために、業務量の増加が見込まれる業務に対応するための事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施する。				
事業概要(全体計画)	一定の期間内に業務量の増加が見込まれる場合や職員が産前・産後休暇や育児休業等を取得した場合に対応するため、任期付職員(短時間勤務)の採用を行う。				
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市職員採用候補者 (対象数:)			
	当初計画	取組実績			
	任期付職員の採用試験の実施	社会人対象者向けの採用試験で、事務職(業務量増加対応)任期付短時間勤務職員の試験を実施した。			
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		事務職(業務量増加対応)任期付職員の採用試験を実施した。	
KPI	指標名(単位)	指標1 採用予定人数に対する名簿登録率	指標2
	目標値	70%	
	実績値	60%	
	目標値と実績値の差分についての理由	行政事務に対応できる職員を選考して採用したため。	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務の停滞を防ぎ、必要な時期に必要な人員を確保できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	単なる人員補充に留まらず、職員が働きやすい職場環境の改善や整備に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各課からの要望等を受け、採用試験を検討及び実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	採用プロセスにおいて、オンライン申込みが可能である。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務量増加対応任期付職員の採用は、職場全体の活性化に繋がるものでありし、職員の多様な働き方を支援できる。	
事業実施上の課題・残された課題		任期付短時間勤務職員の採用時期、採用プロセスの検討が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		社会構造の変化や行政需要の多様化・複雑化が進み業務負担が増大しているため、業務量増加対応任期付職員の採用試験を引き続き継続する。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
人事管理全体の視点から、現段階で適切に運用されている。行政としての法的制限がある中で、市単独で可能な取組を継続的に検討し、時機に即した形で本制度の改善を推進されたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		デジタルイノベーション推進課		関 係 課		全課		
事 業 名	No.	1	行政手続のオンライン化								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1	
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等	デジタル手続法、デジタル手続条例							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	行政手続をオンラインで完結できるようにすることで、住民利便性の向上と業務の効率化を図る。		
事業概要(全体計画)	窓口や郵送などで対応している行政手続をオンラインで完結できることを目指し、申請受付システムの導入と手続のオンライン化を推進する。		
事業の対象	生駒市民 (対象数: -)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料: 2,350千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会 ▶ オンライン化支援		申請受付システムの運用管理 ▶ 申請受付システム利用料: 1,782千円 ▶ 決済/公的個人認証機能の追加 各担当部門への手続オンライン化支援 ▶ オンライン化研修会: 1回 ▶ オンライン化支援(随時)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	1,040	2,350	1,782	2,855
財源(千円)	1,040	2,350	1,782	2,855
特定財源	520			
市債				
その他				
一般財源	520	2,350	1,782	2,855

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		申請受付システムの運用や手続担当課への支援等を通じて行政手続のオンライン化を進めることで、デジタル施策による住民利便性の向上や、業務効率化に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	オンライン化した手続件数(件)	
	目標値	80	
	実績値	158	
	目標値と実績値の差分についての理由	各課における自主的な取組が成果をあげ、当初の見込みを超えてオンライン化されたため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	一定のコストを要するものの、住民利便性の向上と業務効率化の観点から必要な施策である	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	少しずつ成果は得られているが、取組みをさらに加速する必要がある	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	D	内部的な施策ではあるが、市民を巻き込むことが施策の周知となり効果的である	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	申請受け取り後の業務手順のデジタル化に寄与している	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	一定の成果が得られたと考えている。一方で、今後さらに多くの手続のオンライン化に向け、全庁一丸となった取り組みが不可欠である。	
事業実施上の課題・残された課題		本事業の効果は、住民利便性向上だけでなく、業務効率化を成し遂げることである。手続担当課での紙/電子両手続の輻輳回避に向けた、業務再構築コストが課題である。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		住民利便性の向上と、さらなる業務効率化に向け、より多くの行政手続のオンライン化に取り組む必要がある。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
多様な主体との協創に課題が残るものの、今後の方向性が明確に示されており評価できる。全庁かつ全市民に関わる事業であるため、意見を適切に集約されたい。また、KPI指標の目標値と実績値の乖離が大きいため、設定の見直しを検討されたい。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート 【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課	教育指導課	関 係 課	スポーツ振興課
事業名	No. 6	部活動指導員の配置	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	4	学校・教育	戦略的施策 ☐
根拠法令等		行政改革大綱	(1)(4)
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(年度～継続)	☐ 複数年度(年度～ 年度)
		事務区分	自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的に部活動が地域クラブに移行になった際に、指導者として働く人材を確保できる。また、教師の働き方改革として部活動の負担軽減が見込まれる。		
事業概要(全体計画)	部活動の地域移行に向けて、週末における部活動を指導する指導員を配置する。		
	事業の対象	市内中学校 (対象数: 8校)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	部活動指導員 48人 内訳: 報償費 7,055千円 費用弁償 936千円		42人の部活動指導員を派遣することができ、教職員の負担軽減となった。 1633円/h 内訳: 報償費 6,332千円 費用弁償 343千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	4,727	7,991	6,675	8,280
財源(千円)	4,727	7,991	6,675	8,280
特定財源	1,706	4,703	4,450	4,896
市債				
その他				
一般財源	3,021	3,288	2,225	3,384

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		中学校において、専門的な技術指導を備えた指導者が不足している学校があるが、部活動指導員を配置することにより教職員の負担軽減になっている。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた予算の中で、各校で計画期に部活動指導員に来ていただいている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	教員の負担軽減として非常に有効である。また、休日の部活動が地域移行になった際にも、地域クラブの指導員として指導を行っていただける。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	現状としては指導員の人数は足りているが、今後地域移行の際には幅広く周知と指導員募集を行う必要がある。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	現状の部活動指導員には活用を考えていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	これまで部活動指導員の人数・活動時間は不足していたが、R6年度は予算の増額に伴って解消された。	
事業実施上の課題・残された課題		R8年度の休日の部活動の地域移行に向けて、地域クラブの指導員をさらに確保する必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度は現状維持、R8年度は地域移行されたタイミングで、土日の部活動指導員の配置は必要がなくなる。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
担当課ヒアリングの中で、評価されていない項目についても一定の成果がみられた。令和8年度の地域移行に向け、持続可能な指導者の確保という観点から、プラットフォームなど指導者も含めた意見交換会の場を設けられたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 幼保こども園課			関 係 課			
事 業 名	No.	4	待機児童ゼロの継続						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3	項	2	目	1
施 策 体 系	3	こども・子育て支援			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成29 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・保育士不足により定員まで受け入れられない園を解消することができる。 ・希望上位の園に入園できない状況の解消につなげることができる。		
事業概要(全体計画)	保育士を確保し、児童の受け入れ態勢を整えるため、「資格をいかそう！相談会」、「保育園、こども園見学ツアー」、「職場体験」を継続実施するとともに、大学とも連携し新卒採用数の増加を目指す。潜在保育士の発掘のため、私立の短時間保育士、非正規常勤保育士及び常勤保育士への助成等を新設し、周知を図る。生駒駅周辺の保育施設や分園等を整備する。		
事業の対象	市内保育所・こども園・事業者内保育所・小規模保育園 (対象数: 31)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・「資格をいかそう！相談会」等実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円、参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×10人=1,000千円 ・保育士サポート手当:100千円×40人=4,000千円 ・生駒せいかナーサリーの開園(R7.4開園)28,332千円 ・生駒駅周辺の保育施設・分園等の公募 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×3回×1人=42千円、財務評価謝礼 14千円×3者=42千円		・「資格をいかそう！相談会」の実施 講師謝礼 3千円×1名=3千円 参加者プレゼント(ラムネ) 0.324千円×33箱=11千円 ・処遇改善給付金:100千円×8人=800千円 ・保育士サポート手当:100千円×22人=2,200千円 ・生駒せいかナーサリーの開園(R7.4開園)28,332千円 プロポーザル審査委員会委員報酬 14千円×2回×1人=28千円 財務評価謝礼 14千円×1者=14千円 ・保育士を目指す学生に対し、現役保育士がその魅力を伝える取組を大学と協議し、令和7年度に実施できることが決定した。
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	70	33,430	31,388	19,103
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	70	33,332	31,332	19,100
その他		98	56	3
財源(千円)	70	33,430	31,388	19,103
特定財源		25,184	25,184	
市債				
その他				
一般財源	70	8,246	6,204	19,103

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		処遇改善給付金で8人、サポート手当で22人の利用実績となり、園の保育士不足の解消の一助となった。「資格をいかそう！相談会」では保育園・幼稚園合わせて11名の採用につながった。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)	(実質)待機児童数(人)		
目標値	0		
実績値	19(令和7年3月1日時点)		
目標値と実績値の差分についての理由	保育士の確保が予定よりも進まず待機児童が発生することとなった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	保育人材確保は難しく人件費等のコストはかかるものの、一定の成果があった。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	「資格をいかそう！相談会」では11人の採用につながったほか、処遇改善給付金は8人、新規に採用し1年間の実績に基づく保育士サポート手当は22人に支給することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	「資格をいかそう！相談会」「職場体験」など、市内公立園以外にも私立園の協力も得て実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	「資格をいかそう！相談会」の参加者募集を市ホームページで行った。また、保育士を目指す学生も意識して、子ども達の園での様子をXで発信した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	処遇改善においては当初予定を下回る結果となったが、離職防止にある程度貢献できた。また、令和7年4月に、小規模保育園として生駒せいかナーサリーの開園ができたため。	
事業実施上の課題・残された課題		大阪市、奈良市との給与格差から私立園が保育士を直接雇用することが難しく、思うように保育士確保が進まなかった。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		引き続き大学等とも連携し保育人材確保事業を進めるほか、補助金等については今回、予定を下回った処遇改善について、令和7年度予算から新たに保育士確保支援事業給付金(短時間保育士雇用支援、派遣保育士利用支援)としてスタートさせる。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
待機児童の完全な解消には至っていないものの、目標達成に不可欠な保育人材の確保に向けて、実践的な取組を進めてきた点は評価に値する。デジタル・データの活用については、取組に余地があると見られるため、今後に期待する。

1 基本情報

担 当 課		農林課・障がい福祉課		関 係 課	
事業名	No.	5	農福連携等の促進		
事業区分	継続	会計区分		予算費目款	
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)、(4)
根拠法令等				事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	将来的な就農者不足の解消とともに、農業を通じ障がい者が社会的役割を持つようにする。		
事業概要(全体計画)	福祉事業者による農地利用を図り、障がい者の職域拡大及び生きがいづくりの場を確保するよう福祉事業者と引き続き協議を行う。また、農業従事者の人手不足に対し、障がい者の就農に向けて連携を強化する。		
事業の対象	市内福祉事業者他 (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・農業関係者や福祉事業者との意見交換の場の設定 ・他部署と連携した施策の検討 ・遊休農地の斡旋 ・農業の専門家派遣 ・授産施設品の販売支援(農業祭、いこふく出張所)をはじめとする公共施設や各種イベントでの販売		・福祉事業者との意見交換の場の設定(2事業者) ・授産施設の販売支援(農業祭、いこふく出張所)
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	遊休農地の斡旋や授産品の販売支援を通して、農のある新しいライフスタイルの拡大に寄与した		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	農業の専門家派遣回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市内の福祉事業者にも一定のノウハウもあり、農業の専門家を派遣する状況に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保) 目的思考 (施策目標への寄与) 多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用) デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM) 総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストを掛けずに事業を実施できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	福祉事業者との協議の場を設け、新たな事業展開等について協議できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	D	農業者等との意見交換において、受入等の具体的な意見を得られなかった。	
評価	評価した根拠・理由		
—	活用する場がなかった。		
評価	評価した根拠・理由		
C	福祉事業者との協議の場は設けたが、農地の拡大等には繋がらなかった。		
事業実施上の課題・残された課題	生駒市内では、農業法人が少なく、従業員を雇用する農業者が少ないため、障がい者の職域拡大にはつながりづらい。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 遊休農地の斡旋や授産施設品の販売支援の他、引き続き福祉事業者との協議を行い、多様な障がい者の職域拡大等につなげられるよう努めたい。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
D: やや不十分な成果にとどまった
今後の取組方針に対する評価・コメント
現状把握に注力いただき、そのうえで事業の進め方を見直されたい。また、障がい者のみに限定するのではなく、引きこもりや生活困窮者を対象とした事業拡大の可能性についても検討されたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 情報システム管理室			関 係 課 全課				
事 業 名	No.	4	AI・RPA等の活用による業務の効率化							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	I	スマートシティ・DX			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)	
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。				
事業概要 (全体計画)	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う				
	事業の対象	主に窓口担当課 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し、RPA等の集中導入(コンサル) ▶ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円		▶ RPA/AI-OCRの利用料 → ライセンス料:1,320千円 AI-OCR保守料:2,093千円 ▶ 特定業務におけるRPA等の活用に向けた業務のプロセス見直し ▶ 職員によるシナリオ作成に向けたRPAツールの見直し		
事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (ライセンス費用)			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
12委託料	4,666	3,346	2,093	4,396
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		1,320	1,320	
財源(千円)	4,666	4,666	3,413	4,396
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,666	4,666	3,413	4,396

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった	
KPI	指標名(単位)	指標1 新規RPA導入件数	指標2
	目標値	3	
	実績値	0	
	目標値と実績値の差分についての理由	ツールの再検証を行ったため、導入にまで至らなかった	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ツール選定においては、無料ツールも視野に検討を行った	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	各課職員によるRPAシナリオ作成に向けた取組を目指した結果、導入目標には達しなかったが、RPA利用に向けての意識改革はできた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	様々な事業者のRPAを検証し、より職員が使いやすいツールの選定を行った	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	RPAを利用することで業務の効率化を図ることが目的であるため	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	ツールの利用方法など導入前の検証に時間を要し各課業務への導入に至らなかったが、各課職員のRPA利用に向けての意識改革はできた。	
事業実施上の課題・残された課題		RPAを気軽に業務に適用できるRPAツールの選定	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		R7年度のシステム標準化の取組と連動させ、RPAを導入していく	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
C:一定の成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
KPI指標の達成には至っていないが、より費用対効果の高い結果につなげるための、業務担当課との綿密な調整は評価に値する。情報の非対称による負担の偏りに配慮のうえ、全庁一丸となり取組を推進されたい。また、RPAシナリオの作成からツールの導入までの間には、大幅な業務体制の変更が想定される。数年単位の人員配置計画についても検討されたい。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート 【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 拠点形成室			関 係 課 管理課、事業計画課ほか				
事 業 名	No.	2	生駒駅周辺都市再生(まちなかウォーカブル推進)事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	3	目	1
施 策 体 系	12	街の空間づくり			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(3)	
根 拠 法 令 等	-						事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存ストックを活かした社会実験を実施し、本エリアに求められる様々な都市機能や公共空間の利活用等について課題や効果を検証しながら、居心地がよく歩きたくなるまちなかの実現に向けた整備を実施する。		
事業概要(全体計画)	生駒駅周辺エリアにおける「居心地が良く歩きたくなるまちなか」に寄与する公共空間の整備を見据えた調査・社会実験を実施し、公共空間の整備に向けた計画を作成する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒駅周辺 (対象数: -)	
	当初計画		取組実績
	◇ウォーカブル推進事業 12,918千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口) <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験) <駅周辺整備のあり方検討>		◇生駒駅南口エリアの公共空間整備に係る基本的方針作成支援等業務 12,606千円 <地域生活基盤施設整備> ▶案内サインの設置(南口)→6か所 <計画策定事業> ▶遊休不動産を活用したチャレンジショップの仮設(社会実験)→7者応募、2者出店(1/19-3/30) <駅周辺整備のあり方検討> →庁内WGでの議論をベースに基本的方針を作成
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	12,918	12,702	33,807
12委託料		12,880	12,606	33,682
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		38	96	125
財源(千円)	0	12,918	12,702	33,807
特定財源		6,200	6,200	16,700
市債				
その他				
一般財源		6,718	6,502	17,107

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		来街者の回遊性向上のための案内サイン設置や、エリア内へ出かける機会創出のためのチャレンジショップ設置を行った。併せて、将来的な公共空間の整備に向け庁内で議論し、方向性をとりまとめた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	主要な通りの滞留人口(名/時)	
	目標値	18	
	実績値	未計測	
	目標値と実績値の差分についての理由	R7年度に交通量調査等と併せて調査するため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国土交通省「まちなかウォーカブル推進事業補助金」を活用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	案内サイン設置による来街者の回遊性向上、チャレンジショップ設置による遊休不動産活用の可能性、将来的な公共空間整備に向けた庁内での議論を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	チャレンジショップの運営に際し、地権者や地域住民の意向調査等を出店者と協力して実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	交通量や来街者アンケートを基に、空間の再編について検討を行った。 不足しているデータがあるため、来年度、調査を行う。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	チャレンジショップ(社会実験)により、遊休不動産活用の可能性や、出店希望者がいることを把握できた。 庁内での議論を通じて、実現可能な公共空間の整備案がある程度絞られた。	
事業実施上の課題・残された課題		公共空間整備の実現に向けた道路利用者や交通事業者・地権者等の意向把握、ハード整備に伴う技術的課題の整理などが必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		概ね、当初の想定通り事業を実施しているため。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
当初計画のとおり取組が進められており、今後の取組方針も示されている。段階的に進めていく事業であるが、事業過程での評価をどのような形で求めているのかを示されたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		下水道課・竜田川浄化センター		関 係 課			
事 業 名	No.	23	下水道ストックマネジメント計画策定事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	企業会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	1
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(3)
根 拠 法 令 等	下水道法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ R6 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多種で膨大な下水道ストックの老朽化に対応するため、長期的な視点で下水道施設(処理場・管渠等)全体の状態を考慮し、リスク評価による優先順位付けを行うことで、施設管理の最適化を図る。		
事業概要(全体計画)	施設管理を最適化するために下水道ストックマネジメント計画を3年間で策定する。令和4年度に、実施方針を策定し、令和5年度に点検・調査を行い、令和6年度に実施計画を策定する。		
事業の対象	下水道施設(処理場、ポンプ場及び管渠等) (対象数:)		
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定		令和7年度から令和11年度に行う実施計画の策定
	委託料 42,000千円		委託料 41,400千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	36,000	42,000	41,400	0
12委託料	36,000	42,000	41,400	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	36,000	42,000	41,400	0
特定財源	18,000	21,000	9,500	
市債				
その他				
一般財源	18,000	21,000	31,900	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		下水道ストック全体の状況を把握することができた。	
KPI	指標名(単位)	指標1 計画の完成度(全体の費用に対する割合)	指標2
	目標値	100	
	実績値	100	
	目標値と実績値の差分についての理由	—	
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、国庫補助金・市債を活用し更新工事を行うことが出来る。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後、計画的に更新すべき機器・管渠等を整理することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	—	業務委託案件のため該当なし。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	機器台帳及び下水道台帳のデータを活用することができた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	予定通りの成果を得ることができた。	
事業実施上の課題・残された課題		下水道ストックマネジメント計画は、5年ごとに策定しなければならない。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		今後は、下水道ストックマネジメント計画に基づく施設更新事業を実施する。	

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
B: 予定どおりの成果が得られた
今後の取組方針に対する評価・コメント
本事業は完了済のため、コメントなし。

4 おわりに

生駒市では、平成 19 年以降、3 次にわたり行政改革大綱を策定し、行財政改革に関する取組を進めてきたが、社会情勢の急激な変化に対応し、総合計画との連動性を高め、行政経営のさらなる推進を図るため、令和 6 年 12 月に策定した「第 6 次生駒市総合計画」において、「第 6 章 行財政改革の考え方」を新たな大綱として位置づけ、推進することとした。

一般の人件費や物価の高騰による歳出の増加や、人口減少・少子高齢化に伴う市税歳入の減少により、ますます財政状況は厳しくなっていくことが見込まれる中、いかに最少の経費で最大の効果を生み出すかが重要になっていく。

また、多様化・複雑化する市民ニーズに対し、質の高い行政サービスを提供するために、常に情報収集に努め、現状の把握と課題の吸い上げを怠ることなく、これまで以上に多様な主体との協創やデジタル技術の活用を意識し、効率的に業務を行っていく必要がある。それによって、人口減少と財政ひっ迫の中においても、将来の生駒市の発展へ向けた礎を積極的に築いていくことが重要である。

そのために、本委員会の検証結果を適切にフィードバックし、次年度以降の取組に反映していく必要がある。フィードバックの内容を基に、各担当課において、事業の取組方針に改善の余地がないか改めて精査するとともに、評価の高い取組については課単位ではなく全庁で共有し、スタンダードモデルとしていくべきである。

本報告書の内容を踏まえつつ、将来都市像「自分らしく輝けるステージ・生駒」の実現に向け、今後も行政経営のさらなる推進を図られたい。

<附属資料>

1 生駒市行政改革推進委員会条例

(設置)

第1条 社会経済情勢に適応した持続可能で質の高い行財政体制を構築し、及び推進するため、生駒市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、市長の諮問に応じ、行政改革の推進に関し必要な事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験のある者
- (2) 市民団体等を代表する者
- (3) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、再任されることを妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、委員長が招集し、委員長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 委員会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

2 部会に属する委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により定める。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する委員がその職務を代理する。

（関係者の出席等）

第8条 委員会又は部会は、必要があると認めるときは、関係者に対し、会議に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

（委任）

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

2 生駒市行政改革推進委員会委員名簿

任期 令和6年7月1日～令和7年8月29日

(敬称略・順不同)

区分	役職等	氏名	委員会 役職
学識 経験者	立命館大学 教授 (政策科学部)	モリ 森 ヒロユキ 裕之	委員長
	京都府立大学 准教授 (公共政策学部)	マツオカ 松岡 キョウミ 京 美	副委員長
	畿央大学 准教授 (健康科学部)	シミズ 清水 ヒロコ 裕子	
	元奈良県桜井市理事	ハヤシ 林 イサオ 功	
団体代表	生駒市自治連合会 会長	モリオカ 森岡 フミオ 文夫	
	生駒市民生児童委員連合会 会長	マツヤマ 松山 トシヒロ 敏宏	
一般公募	市民	ナカタ 中田 ユウコ 優子	
	市民	ナカニシ 中西 カズキ 和己	

生駒市 経営企画部 企画政策課

TEL 0743-74-1111（内線 4170・4171）

生駒市ホームページ <https://www.city.ikoma.lg.jp/>